

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 民博の展示の課題と展望

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 栗田, 靖之 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00002179">https://doi.org/10.15021/00002179</a>

## 第6章

### 民博の展示の課題と展望

栗田 靖之

#### 1. はじめに

この報告においては、国立民族学博物館が当面の課題である常設展の展示替えをどのように考えているかを明らかにしたい。

民博の展示替えについては、館内で次のような議論が行われた。1996年4月5日、国立民族学博物館長の諮問機関として「長期計画策定特別委員会」が設置された。この特別委員会は、1995年2月に刊行された『国立民族学博物館の現状と課題－21世紀の研究博物館をめざして－』に示された長期的な民博の改革案を具体化するための委員会である。この特別委員会には、二つのワーキンググループが設置された。一つは「研究部の改組検討ワーキンググループ」であり、いま一つは「博物館活動・情報化等検討ワーキンググループ」（「博物館部会」と略称）である。博物館部会のメンバーは、巻末に資料としてあげた（資料1）。

博物館部会における問題意識は、いかにして民博を「開かれた博物館」、「現代的課題にこたえる博物館」に変容させるかであった。そのため部会においては多岐にわたる問題を集中的に議論をおこなった。館長への答申はその議論に基づいて作成されたものである。

この答申が行われた後の1998年9月、民博の将来にとって大きな変化をもたらされるであろうひとつの方針が政府から発表された。それは国立博物館、美術館の独立行政法人への移行である。文化庁の博物館、美術館は、2001年に独立行政法人へ移行することとなったが、大学共同利用期間である国立民族学博物館は、他の国立大学と歩調を合わせることとなった。現在、その検討が行われているのが現状である。もしこの独立行政法人への移行が実施されると、この官庁への博物館の長期計画は、かなりの部分で変更が迫られるであろう。また独立行政法人のもとでは、それぞれの法人の自主性がどのように容認されるかは、現時点では不明確である。いずれにせよこの答申が完全に実視できる状況ではなくなりつつある。

それがために本稿では、この博物館部会が1997年館長に対しておこなった答申案

を下敷きにしているが、これに答申以後の情勢をも含めて、私自身の見解を書き加えた。本文中のゴチック体は館長への第二次答申の本文である。

## 2. 長期計画策定にあたっての視点と理念

1974年に民博が創設されて以来、民族学博物館をとりまく状況は大きく変化した。「博物館行き」といった言葉に代表されるような、ものの命の終焉の地、時間を越えたものの貯蔵庫という、博物館の静的なイメージはすでに過去のものとなりつつある。博物館に属する人類学者が、何らの挑戦も受けることなく「異文化」を代弁できた時代は過ぎ去った。人文社会科学全般における政治性・歴史性への関心の高まりと、民族学博物館がこれまでその展示の主な対象としてきた非西洋の諸民族が自己の歴史に対して覚醒してゆくなかで、民族学博物館の存在が、西洋と非西洋との歴史的関係性の具体的な証として、また個々の民族や集団の文化的アイデンティティーの形成の装置として、あらためて注目されてきたからである。

ふりかえてみれば、民族学博物館およびそのコレクションを用いた「物質文化」研究は、20世紀の初頭以降、久しく人類学（民族学）の分野で周縁的な位置におかれてきた。「物質」文化の研究は表面的あるいは非論理的とみなされ、民族学博物館は大学におけるアカデミックな職を得るまでの人類学者のレゼルボワール（貯水池）とさえいわれた。

しかし、長期にわたる現地でのフィールドワークによる直接観察を前提にひたすら人間社会の客観的な知を求めていたはずの人類学が、じつのところ対象社会をそれ自体で完結したまとまりとして描き、個々の社会の動きに目を閉ざしてきたことが気づかれるにおよんで、人類学の知も結局は客観的な知ではありえないことが自覚されるようになった。人類学が主として「異文化」についての民族誌を書くという作業に従事してきたとするなら、民族学博物館は主として「異文化」について展示をおこなうという作業に従事してきたといえる。このふたつの作業は、「異文化」を表象するという意味で本来同じ問題点と可能性を共有しているはずである。

ここでの主張のひとつは、これまでの民族学博物館においては、展示は、われわれはその文化をこのように見たという一方的な見解の披瀝であった。そしてときとしてその見解は、西欧社会が非西欧社会をどのように見たのかの一方的な見解の押

しついでしかなかった。しかし今日では、これまででは考えもできなかったことであるが、その非西欧社会の人々が、西欧的な目で行われた展示を見る機会が圧倒的に増えてきている。世界は大きく交流を始めたのである。われわれは、このような人の交流が活発に行われるようになった現代、この展示されている非西欧社会の側の見解を、積極的に展示に取り入れなければならない。

このように展示されている側の意見を十分に生かすためには、展示した側の意図をしめす展示の解説は、展示されている側が理解できる言語で行われていなければならない。展示に用いられた解説が、理解されてこそ正当な展示批評が可能となるのであろう。この展示されている側の展示批評を受けるためにも、民博は少なくとも外国語での展示解説を急がなければならないと考えたわけである。そして1999年5月に導入された「みんなく電子ガイド」の中にまずは手始めに英語版を導入することにした。この英語版では、展示場のすべての展示解説パネルが英文で読めるようになってきている。これは2000年秋から一般に公開される。

同時に展示されている側からの直接の批評を聞くために、同じく2000年3月に公開される朝鮮半島の展示場に対して、現地の人々を招いてシンポジウムを行うことが計画されている。

### 3. 展示替えの理念

#### 【博物館を取り巻く状況の変化】

20年前に民博が創立された当時とくらべると、日本社会は著しく国際化した。市民がマスコミを通じて異文化に関する情報に触れ、海外を旅行をする機会は、飛躍的に増大している。同時にマルチメディアに代表される情報化は、日本の社会に大きな変化を与えつつある。

このような時代の中であって、民博もまた20年前の博物館活動に、新しい側面を展開する時期を迎えたと考えられる。そのような側面の一つに民博には、開館当時に比べて比較にならないほど、種々の学術情報が蓄積されたことがある。また民博内においてもそれを提供する情報機器は大きく進歩した。このような変化のもとで、民博はただ単にものを展示する博物館から、情報を提供する博物館へ、すなわち「博物館」から「博情報館」への根本的な変貌を遂げる時期にさしかかっていると考えられる。とくにデジタル化された情報の中には、十分な公開が行われないま

ま、データだけを作り続けているものもある。蓄積されたデジタル情報は、館内の研究者だけの利用では、その利用効率は大変悪いものとなっている。その意味で、これらの情報は、これからは展示場やインターネットを通じて広く一般に公開することが急務である。

この20年間、民博では次からつぎへといろいろなプロジェクトが進行し、情報の公開、常設展の展示替えを、一部を除いて根本的に行ってこなかったことは、早急に解決を迫られている課題である。

民博の情報化が進行していることは、まぎれもない事実である。しかしその情報の公開においていろいろな議論があることもまた事実である。1997年に第7展示場において情報展示という概念のもとに、「映像の広場」と「ものの広場」がオープンした。これに対して、いろいろな批判が行われている。ひとつは、映像の広場でのキーコンセプトである現代的課題についての研究者の報告は、そのデータをつねに新しくしておかないと、それは現代的な展示とはいえないのではなかという批判である。現代的課題いうものは、およそ2年間で色あせてしまうという意見もある。そのために2年間ごとに、データを入れ替えなければならない。また放映しっぱなしの映像は人の足を止めないということが分かっているながらこのような大型スクリーンで放映することの意味についても、疑義が出されている。またこの番組要求の端末に中止を指示するボタンのないことも、問題である。

新着映像コーナーでは、フィールドから帰った研究者の写真を簡単なキャプションとともに紹介しているが、そのデータの入れ替えがどうしても遅れがちである。

同時に展示場に映像を提供する電子機器をおくことに反対する立場もある。それは、そのような映像情報を提供することは、展示場の雰囲気をも損なうものであり、来館者は展示品をよく見なくなるのではないかという懸念である。確かに映像は刺激の強いものである。そのために、来館者が展示品をよく見なくなるという弊害が起こるかもしれない。しかしそれは映像の提供の仕方であり、来館者の要求する展示解説としての映像提供方法は、今後とも検討を重ねなければならないだろう。

これらの問題の解決には、いずれも予算が絡み、次の機器の更新時に抜本的な検討を行うべきである。

### 【展示は誰が見るのか】

民博の来館者の現状を見ると、来館者の5割が小中学生を中心とした学生の団体である。民博は、初等中等教育に大きな役割を果たしている。このような現状を考えると、高度な学術的な研究成果を、いかに平易に展示するかを心がけなければならない。

それと同時に、今日の市民の知的水準は高まりつつある。それは生涯学習に対する要求となって現れてきている。学術情報もまた広く社会に還元されるよう期待されている。「情報の公開」の原則は、広く市民社会に浸透しつつある。例えば専門性の高い大学図書館も、土曜日、日曜日を含めて一般市民に公開されるようになった。

このことを博物館としての民博に引きつけて考えると、展示場は民族学の最新の学術成果の公開の場として期待されていることを意味している。民博に行けば、民族学における最新の研究成果が分かるという展示が望まれているのである。

博物館が子供たちに知識を与える場であると同時に、その一方では市民の知的要求を満足させる場であるという二つの性格を持っている。この二つの性格を満足させるために、博物館には、不可欠な要素がある。それは博物館の展示はつねに面白くなければならないし、また同時に分かりやすいものでなければならないということである。いかに高度な学術情報を提供したとしても、そのプレゼンテーションの手法が面白くなければ、来館者はその展示を見ないだろう。高度な学問成果を、いかに分かりやすく面白く見せるかが、魅力ある博物館にとって大きな要素なのである。その意味で民博が終始主張してきた一つの原則、「子供が見て面白い展示は、大人が見ても面白い展示である」という考え方は、今後も持ち続けることがよいと思われる。

民博と子供たちへの教育については、その後、1999年にはじまった長期計画委員会のおいても議論が重ねられている。そこでのひとつの方向は、われわれは教育に積極的に参加すべきであるが、われわれ民博が教育に携わる姿勢は、あくまで教育者に対する教材の提供と教師への教育という姿勢を保つべきであるという意見である。

【地域展示か、テーマ展示か】

このような民博に対する社会からの要請を展示場の構成にどのように反映して行くのかには、三つの考え方がある。

第1は、展示場は地域区分で分けるのがよいとする意見である。

第2は、展示場をテーマごとに分けるのがよいとする意見である。

第3は、地域区分とテーマ区分を二つとも実現するのがよいとする意見である。

第1の地域展示を基本とする意見は、博物館の来館者の大半が小中学生であることを考え、また市民が異文化を理解しようとする場面を考えると、地域区分で展示場を構成することが、一番親しみやすい方法であるとする考え方である。もしそれを、研究領域のテーマ別による展示区分としたならば、来館者は文化を系統立てて理解することが出来なくなる。そのために展示場はあくまで地域区分に基づいて構成されるのがよいという意見であり、また同時に今までの民博が扱ってこなかったそれぞれの民族の歴史と現代的な側面を積極的に展示に盛り込むのがよいという意見である。

また今日までは、非公式な存在として扱われてきた展示プロジェクトチームを民博における公式の組織として承認し、『要覧』にもそのメンバーを紹介するのがよいという意見が出された（これは、1998年度の民博要覧から紹介されることとなった）。

同時に現在民博が採用している地域区分は、開館後は、一度も検討されてこなかった。いままでの地域区分がこれでよいのか、例えば北アフリカは、これまでのようにアフリカ展示の中で扱われるのがよいのか、あるいは中近東の区分の中で扱われるのがよいのかといった問題については、本格的な議論が必要である。

第2のテーマ展示を重要視する意見では、次のような問題点が指摘された。地域区分に従って展示を行うときそれぞれの民族の何が伝統的で、何が正統の文化であるのかという問題に直面する。また一地域の文化を完結したものととらえ展示できるとする考え方は、今日の学問状況ではむしろ懐疑的にとらえられている。地域の文化を網羅的に展示しようとするのが、陳腐な展示を作り出す原因となるという。

今日の民族学（文化人類学）においては、過去の民族誌的な研究に対する反省が行われている。それは、民族学は世界の民族を取り巻く現代的課題に答えて行くことが期待されているという主張である。博物館の展示場もまたこのような今日的な

問題について、共に考える場でなければならない。

民博は、それぞれの文化は平等であり、来館者はどの展示場から見てもよいという自由動線を主張してきた。しかし一つひとつの展示場には明らかに順路がある。各展示場には入り口があり、その入り口からの順路に従ってその地域を紹介する展示構成となっている。民博のいう自由動線とは、それぞれの地域展示場をどの順番で回るかが自由であるという意味であるが、このことと一つひとつの展示場の順路に従うと、結果としては、東回りに世界を一周することになるという主張は、大変来館者にはわかりにくいものである。

第3の地域展示とテーマ展示を両立させるのがよいとする意見は、二つに分かれる。

そのひとつは、長期の展示を行う地域展示場と、短期間に展示替えを行うテーマ展示場をそれぞれ別の展示場につくるのがよいとする意見である。例えば北3棟（第4、5、8展示棟）では地域展示を、将来建築される第6展示棟をもふくめて南5棟（第1、2、3、6、7展示棟）では、テーマ展示と後に述べる参加型の展示を考える。

その一方で、それぞれの地域展示の中に、テーマ展示のコーナーをつくることを考えるのがよいとする意見があった。展示場を区分している地域区分は、ひとつの枠組みであり、その枠組みの中で、各々の研究者あるいはグループが、テーマ展示を行う。この場合のテーマ展示は5、6年でその使命は終わると考えればよいという意見である。

#### 【博物館部会の提言：地域展示の中にテーマ展示を】

これらの意見を総合的に検討した結果、博物館部会においては、次のような考え方に立って展示場を改修することを提言したい。

それは地域による展示場区分を尊重し、それぞれの地域展示の中に、伝統的に紹介されてきた文化要素を展示する部分と、それぞれの地域における現代的な課題を盛り込むテーマ展示を共存させる方向で展示替えを行うのがよいと考えた。

展示場を地域で区分することに関しては、いろいろな意見があったが、博物館では、われわれが馴染みの薄い地域の展示を見るとき、まず初めにその地域における特徴的なもの、すなわち伝統的に紹介されてきた文化の要素は何かを知りたいので



はないだろうか。伝統的な文化がもはや現実の現地社会からは喪失してしまっていることを考えると、化石化した時間と非難されたとしても、伝統的な文化は、じつは博物館の展示でしか見られないものなのである。

また文化は孤立的ではないので、その文化を取り巻くコンテクスを明らかにして展示する必要がある。そのためにグローバルな伝播が、いかにしてその地域の文化の中に取り込まれローカル化していったかを、展示の中で示す必要がある。

これらの原則に従って、それぞれの地域展示の枠中での展示は、それを担当する展示プロジェクトチームの展示に関する考え方を尊重するとするものである。この結果出来上がった民博は、特色のある地域博物館の集合体であると見なすべきであろう。このような独自性のある地域博物館群と考えるならば、それを全体的に統括する展示委員会の役割は、その調整機能において、今日よりも一層その役割りは重くなると考えられる。

一つの修正として、現在の展示場における地域区分を尊重しつつ、隣接する展示場の間で相互にその展示空間を調整する。例えばオセニアの展示の一部をアメリカ展示に、アフリカ展示の一部をヨーロッパ展示に編入するような変更を加えることで、展示場間の面積に釣り合いがとれるようになるだろう。

ここで提案された展示の地域間の調整は、すでにはじまった。ヨーロッパとアフリカの間では、将来の展示替えにあわせて、アフロ・ヨーロピアン、アフロ・アメリカン、デアスポラスの展示を行うことが基本的に合意された。

#### 4. 展示替えに伴う問題点

##### 【軽便な展示を妨げる要因】

民博の設立当時から民博は、将来展示替えが容易に行えるようにとグリッド方式の展示壁を採用してきた。たしかに出来上がった展示は、立体的で美しいものである。しかし、いざ展示替えを行おうとしたとき、このグリッド方式の展示壁は、大変不都合であるということが明らかとなった。第1に展示物を展示壁に固定するために特殊な支持金具が必要となる。この支持金具には、高い精度が要求され、0.5ミリ以下の誤差でないとガタつきを生じる。同時に展示品の形状に応じて、多種多様な支持具を用意しなければならないし、それぞれの支持具は高価なものである。

またいったん展示された標本を左右上下のどちらかの方向に移動をさせようとすると、支持具全体をグリッド壁からはずし、数コマ移動させてもう一度固定するという作業が必要である。

このような展示方式を採用したのは、触っても良い展示を基本理念としたからであり、触ってよい展示を実現するために、展示品をテグスでとめ、しっかりした支持具を用いるなど、それが重装備化の要因となった。この原則を今後も維持するとしても、展示の軽便化の方策を考えておくべきであろう。他の博物館における新しい展示壁の具体的な例を、調査研究する必要がある。

それとともに、グリッド展示壁以外の工作物（パネル、展示台、ガラス・ケース）も、展示の経費を大幅に引き上げている。このような工作物は、出来る限り数を少なくし、効果的な使いかたを考えたい。概して民博の展示は精度が高いが、それに応じて経費も高がついているのである。

全経費の10から15パーセントをグラフィック関係（地図、キャプション）が占めている。われわれの研究の進展に伴って、展示場のキャプションを書き直したいということは、よく起こることである。キャプションは、民博でコンピューターを使って打ち出すなどを考えるべきであろう〔1997年1月、コンピューターによる打ち出しが可能となった〕。グラフィック類の制作を安くあげることを真剣に考える必要があるだろう。

また現在のやり方では、あたらしい展示場の開設までに通常2年から3年かかり、設計と設計監理費に相当の経費がかかっている。これは単年度にすべての財源を捻出できないために、3年間にわたって負担を分割しているからである。基本設計、実施設計といった細かい設計が必要なのは、何年度にも分けて入札するためであり、完成にいたるまでのそれぞれのステップを予想した積算が必要とされるからである。基本設計とは展示の意図をラフな図式にする作業であるが、この段階の設計は、本来は民博内で行うことが望ましい。

この項における考え方は、単年度予算を前提としたものであった。しかし独立行政法人のひとつの柱として、予算の単年度主義を改めようという動きがある。すなわちそれぞれの法人の立てる事業計画に従って、予算の次年度繰越を認めようというものである。もしこのような予算の次年度繰越が認められるならば、われわれが

考えていた展示場の展示替えは、もっといろいろな取り組みが可能となるであろう。

### 【どの様に展示替えをするか】

1977年に開館した展示棟では、諸設備の老朽化が進行していると報告された。その結果、展示棟全体に関わる冷暖房、床、壁紙、照明の設備関係を改修することを考えると、建物全体を改修の対象として考えてはという意見が出された。またそのような改修の機会に、現在設置されていないために展示替えを大変困難にしている大型標本の搬入口を、古い展示棟に設けることも意見として出された。このような現実を前提として、展示替えに関して3つの案が考えられる。

A案 民博をある期間全館閉鎖して、いっせいに設備と展示替えを行う。

B案 一展示棟づつ設備と展示替えを行う。

C案 一地域の展示場づつ展示替えを行う。

A案は、民博を全面的に改修するという点においては能率的であるが、建物の営繕、施設の更新、展示替えを同時に行うことは、膨大な経費と、全く新しい博物館を作るに等しい期間と労力が要求されるので、この意見は現実的ではない。

B案は、ひとつの建物全体の老朽化した施設の改善も行き、同時に一展示棟全体の展示替えを行うという考え方である。

展示場を古い順に並べると、1977年に第1展示場（オセアニア、アメリカ、ヨーロッパ）、第2展示場（アフリカ、西アジア、音楽）、第3展示場（言語、東南アジア）、第5展示場（東アジア（日本））で開館した。2年後の79年3月には第4展示場が増設され、日本展示を拡充、11月には中央・北アジア、東アジア（アイヌの文化）を公開した。その4年後の1983年11月には第8展示場が増設され、中央・北アジアの展示を移設、東アジア展示（朝鮮半島・中国地域）が公開した。1996年には第7展示場が建設された。

これらの展示棟の内、第3展示場は1996年第7展示場増設の際に展示替えを行っており、東南アジアの展示を再び建物の改修のために展示替えを行うことは、他の展示場とのバランスを欠くこととなる。また第2展示場は、将来の第6展示場の増築のときに外壁を撤収するなどの改修の対象となる。このように見ると、建築以来20年を迎えようとしているのは、第1、第5展示棟である。これらの建築物に関しては、早晚営繕工事が必要となるであろう。そしてその2年後を目途にして、第

4展示場は、一体として工事の対象とすることがよいと思われる。

この様な展示棟全体の改修という手段を取るとき、建物に関しては設備営繕費を別個に予算要求をすることになる。また展示の改修に関しても、一展示棟にあるすべての地域展示場を一度に展示替えする費用は、民博の自己努力の範囲を超えるので、これについても新たに予算要求する必要がある。

C案は、建物全体の老朽化した設備のリニューアルを行うといった問題には能率的に対応出来ないが、予算的には民博の自己努力の範囲で可能である。しかし、一展示場づつ展示替えすることは、入館者の動線、工事に伴う資材の搬入などの手順を考え得ると、結果として隣接する展示場に大きな影響を及ぼすので、その具体的方法については十分に検討する必要がある。

先に述べたように、独立行政法人への移行にともない、予算の単年度主義の緩和が可能となると、一地域ごとの展示替えではなく、一展示棟ごとの展示替えも可能となる。例えば、一年ごとに一定の金額をプールしておき、十分に財源的裏打ちができた段階で、一棟ごとの展示替えを行うのである。この方式が可能となると、一地域ごとの展示替えによって生じる順路の複雑化、手前の展示場を改修した後で、その奥の展示場を改修するとき、手前の展示場を今一度移動させなければならないといった問題が大きく改善されるのである。

#### 【日本展示場の縮小】

現在地域展示の中で最大の面積を占めているのは、日本の展示場である。われわれが民博を創設したときには、日本の文化も世界の文化の一つであるという認識に基づいてこの展示を作った。日本の文化を世界の中で見るという相対化を試みたのである。しかし、それにしても日本展示は他の文化の展示にくらべて広すぎるのである。日本の展示場を縮小してもよいのではないかという意見がだされた。

一つの構想は、順路にしたがうと秋山郷の民家以降をいわゆるクロスカルチャルな展示の空間とすることである。来館者は地域展示を見た後に地球上のあらゆる民族に共通する課題についての展示を見ることになる。そのような展示としては、例えば音楽展示をこの場所に移すことが考えられる。

この件に関しては、日本展示プロジェクトチームから、基本的な同意が得られた。

また日本展示の中に、在日の外国人文化を展示することも、構想されている。

#### 【博物館部会の提言：展示場ごとの展示替え】

これらを総合的に考えると、展示場の改修に関しては、年次ごとに設備営繕工費および一展示棟ごとの展示改修費を概算要求することも考えられるが、第6展示場の新たな建設を要求している現在、既存の展示場の展示棟を丸ごとの改修する予算要求をすることは、財政当局の理解を得ることが難しいと思われる。

それゆえ、古い展示棟に関しては、部分的な営繕でしのぎ、展示棟全体の改修は先送りするのがよいと考えた。その結果として、比較的新しく建った建物においては、一つひとつの展示場ごとの展示替えを行い、古い展示棟に関しては、建物全体の展示替えを行うことが得策であると考えます。

この考え方に従って、2000年に朝鮮半島の展示替えを行った。しかし1998年9月以降の独立行政法人化の動きを考えると、このまま展示場ごとの展示替えを続けるべきかどうかの再考を迫られている。

### 5. 民博の研究者のあり方について

#### 【研究博物館としての民博における研究者の関わり方】

国立民族学博物館は、大学共同利用機関であり同時に博物館である。このことは研究成果が展示に反映されるということの意味している。このような特殊な研究成果の発表の場を持つということは、民族学の研究者としては、恵まれた環境に置かれているといえるだろう。そしてこの立場をより強化し、いかに着実に研究成果を展示に結実させるかが博物館活動のもっとも重要な課題であろう。

この観点に立つとき、展示場は、常に研究者の研究発表が容易に行われる場であることが望まれているといえるだろう。研究者が展示場において研究成果を発表することは、研究者の権利であると考えられる。そのために容易に展示が出来ないということは、研究者の研究発表の場を奪うことをも意味しているのである。

#### 【展示に対する評価と署名】

展示を研究者の研究成果の発表の場としてとらえると、研究者の行った展示は、

学問的批評と評価の対象となるであろう。これが確立しない限り、研究者は展示を自分の業績として本気で取り組まないのではないか。

展示の評価を可能にするためには、展示に署名（記名）することが考えられる。そのためには、誰がその展示の企画を行ったか、それぞれの解説文は誰が書いたのかを明確にする必要がある。また同時に『国立民族学博物館研究報告』の中に、展示についての論文や批評が積極的に掲載されることが望ましい。それとともに『要覧』の研究者の履歴の欄に、担当した展示を明記するのよいと思われる。

#### 【研究成果発表の場としての展示場】

民博の研究者が積極的に博物館活動に関わるためには、研究者として民博に在任している期間には少なくとも1回は、自らの専門としているフィールドまたはテーマの展示を行えるようにしたい。新任の研究者が着任して数年後には、その研究者の手になる展示が行われるのが望ましい。また民博を離れた研究者が行った展示は、次の研究者の発表の場として、そこに新しい展示を行っても良いということである。

## 6. 将来構想

### 【第6展示棟の構想】

第6展示棟の概算要求は今後とも続けて行くことは既定の方針である。この第6展示棟においては地下1階、1階は収蔵庫とし、収蔵庫の慢性的な過密状態を解消したい。2階は展示場、3階は衣類のための特別収蔵庫、4階は当面はマルチメディアを含む民族学情報の整理作業室とする。

すでにのべたテーマ展示の実現やマルチメディア・システムの構築といった緊急の課題に対応するため、第6展示場は、次のような展示コーナーを計画している。

A. 展示コーナー

B. スタジオコーナー

C. スタディーコーナー

A. 展示コーナーとしては、展示期間を数年に限った中期間で展示替えをおこなう展示場を設ける。ここでは現代性の強い課題や先端的研究性の強いテーマ、例えば「東ヨーロッパの宗教と民族」とか「現代文化と民族の移動」などを取り上げた展示を行う。

B. スタジオコーナーは、現地から指導者を招いての民具の制作、歌や踊りの演習、民族楽器の演奏、民族衣装の着用など参加型のコーナーとする。

C. スタディーコーナーは、今日まで民博にその設置が臨まれていた学習できる場所を実現したい。来館者が民博の展示を見て抱いた疑問、あるいは民族学に対する研究のために民博を訪れたとき、ここでは民族学に関する基本的な調査ができるような機能を持たせる場を提供したい。ここでは文献とともに、民博が今日まですすめてきた電子化されたデータをも公開する。

【今後の問題点】

博物館部会は、博物館活動のあり方について討論を行ってきたが、博物館の改修は研究部全体にわたる問題であるので、今後研究部の教官の意見が、実行の段階で十分に反映されることを期待したい。

それと同時に本答申書は、研究者の目から見た博物館活動に対する意見が主流を占めているが、これと同時に来館者の目から見た博物館活動に関する分析が必要であるとの指摘には、謙虚に耳を傾けて今後の検討課題の中に組み入れて行きたい。

以上が1995年に館長に対してなされた第1次答申案といわれるものである。この答申を受けて、1998年度の展示委員会は、具体的な常設展示場の展示替えに着手した。

1999年6月5日の展示委員会において、この第1次答申をもとにして、各展示プロジェクトチームに対して、常設展示場の展示替えが計画されているかをアンケート調査を行った。7月14日の展示委員会では、その結果が報告された。展示替えには、つぎのような希望が寄せられた。

	当該年度に実施	当該年度以降に実施
1999年	朝鮮半島の文化	西アジア（1999年以降） 中央・北アジア（1999～00・01年） アイヌの展示（99・02年度）
2000年	オセアニア	アメリカ（2000年度以降）

言語（2000～2004年）

- 2001年 アフリカ ヨーロッパ  
音楽
- 2002年 情報展示（2002～2003年）
- 2003年 中国地域の文化
- その他 日本の文化  
（状況に応じて）

このような希望に応じて、1999年には、常設展「朝鮮半島の文化」が展示替えの対象となった。1998年には、朝鮮半島の文化に関して基本設計が行われ、1999年12月には、本工事が行われ、2000年3月に公開された。

またこの構想にしたがって、2000年度中にオセアニア展示場の改修を行う計画が進行中である。

このようにして、民博は常設展示場の展示替えに着手した。

しかし、国立民族学博物館を取り巻く環境は大きく変化している。そのもっとも大きなものが独立行政法人への動きであり、同時に入館者の低迷である。入館者の低迷は、民博だけに限ったことではなく、全国の博物館が悩んでいるという。このような状況を受けて、1999年度の長期計画委員会の中では、民博が開館時に策定した展示の基本構想を見直すべきであるという意見も出た。

またその後の動きとして、2000年4月からは、館長のもとに展示構想特別委員会が組織され、民博全体の展示のあり方について集中的な議論が行われている。また2000年5月、民博は耐震構造の強度についての評価検査を受けた。その結果、古い展示場は、早急に耐震のための補強工事を行うべきであるという指摘を受けた。このような新たな要因が加わったことで、展示場の改修計画は大きく変更を迫られている。しかし、展示に関する構想は、基本的にはここでの答申書をもとに議論が進んでいる。

このように民博を取り巻く状況を見ると、社会は激動期にさしかかっており、民博は開館二十数年で、いま大きな曲がり角にさしかかっているといえるだろう。



## 参考文献

### 国立民族学博物館

- 1995 『国立民族学博物館の現状と課題－21世紀の研究博物館をめざして－』 国立民族学博物館

### 博物館活動・情報化等検討ワーキンググループ

- 1997 『「博物館活動・情報化等検討ワーキンググループ」第1次答申書』  
(ワープロ文書) 国立民族学博物館長期計画博物館活動・情報化等  
検討ワーキンググループ

### 【資料1】 博物館部会メンバー

部会長 栗田 靖之(第2研究部教授) 副部会長 端 信行(第2研究部教授)  
(委員) 石毛 直道(第1研究部教授)、中牧 弘允(第1研究部教授)、吉田  
憲司(第2研究部助教授)、久保 正敏(第5研究部助教授)、森 明子(第3研究  
部助手)、林 勲男(第4研究部助手)、山岸 大紘(施設課長)、木村 伸夫(情  
報企画課長)、阿部 雅機(情報システム課長)、小早川良規(情報サービス課長)、  
宇野 文男(情報企画課専門官)、鈴木 明(情報システム課専門員)、宇治谷 恵  
(情報企画課標本資料係長)、三田 敏夫(会計課主計係長)、奥 諭一(庶務課庶  
務係)

[所属役職はいづれも当時のものである]